

【アメリカ】2012年大統領選挙の共和党、民主党の政策綱領

海外立法情報課・廣瀬 淳子

* 2012年8月と9月に開催された共和党、民主党の党大会で、各党の政策綱領が採択された。今後のアメリカの国家としての方向性について、共和党は富裕層の減税と小さな政府を重視し、民主党は中間層や政府の役割を重視するなど多くの政策で対照的な内容となっている。

1 共和党の政策綱領の概要

共和党全国大会は、2012年8月27日から30日までフロリダ州タンパで開催され、大統領候補にミット・ロムニー(Mitt Romney)前マサチューセッツ州知事、副大統領候補にポール・ライアン(Paul Ryan)下院予算委員長が指名された。大会で採択された共和党の政策綱領は、「我々はアメリカを信じる」(We Believe in America)(注1)と題され、政策分野別に5章で構成されている。主要な項目は、次のとおりである。

アメリカンドリームの再興 経済再生と雇用創出

大恐慌以来の不況を克服するために、減税によって経済成長を促進し、規制緩和により起業と雇用を促進する。

- ・ 中小企業及び起業：税制の改正、投資の拡大等により中小企業や起業を支援する。
- ・ 経済成長と雇用創出のための減税：より簡素、透明、単一、公正な税制に改革する。2001年と2003年のブッシュ減税の延長、累進課税の改革、中低所得層への利子配当課税等の削減、相続税の廃止を実施する。
- ・ グローバル経済におけるアメリカの競争力の回復：アメリカ企業の国際競争力を回復し、国内での雇用を増大するために、国際的に高い水準にある法人税率の引下げを実施する。
- ・ 税制の基本原則：遡及課税やアメリカを所得階級で分断する税制に反対し、宗教団体や慈善団体には課税せず、寄付金も引き続き税額控除の対象とする。
- ・ 財政赤字削減策：単に歳出を削減するだけでなく、抜本的な財政構造改革を実施する。メディケア(高齢者医療保険)を改革する。財政均衡のために、増税には特別多数の賛成を必要とし、歳出には対GDP比の上限を設けるよう、連邦憲法を修正する。
- ・ 持家促進：不良債権問題等の住宅危機を終わらせ、住宅金融等の制度を改善する。
- ・ 社会資本の充実：州や民間企業の役割を拡大して、改善を図る。
- ・ 通商：中国が通貨政策を変更しない場合は、相殺関税を課す。大統領に通商交渉促進権限を付与する。TPP交渉を完了させる。

憲法に基づく統治の再建

- ・ 結婚の擁護：結婚は1人の男性と1人の女性の間のものであるとの定義を憲法を修正して規定する。

- ・連邦制の擁護：憲法上の州の権利を擁護する。
- ・選挙制度：大統領選挙人制度を擁護する。公正な選挙方法への各種改革を支持する。
- ・憲法第 1 修正の信仰の自由と言論の自由、特に政治的な言論の自由を擁護する。政治資金やインターネット上の政治的言論の自由の規制に反対する。憲法第 2 修正の武装の権利を擁護し、銃規制に反対する。憲法第 4 修正の個人の自由とプライバシーを尊重する。憲法第 5 修正の個人の財産権を擁護する。胎児の人権を守る。

アメリカの天然資源 エネルギー、農業、環境

- ・国内産エネルギー利用の促進：国内の石炭や油田の開発を促進する。
- ・農業：農業生産と輸出は経済の基礎であり、農家の経済的安定性を回復する。
- ・環境保護：環境の保全を推進するが、自由こそが最強の環境政策で、個人の土地所有権や経済原則に基づく政策を推進する。環境保護局(EPA)による規制や訴訟は抑制する。EPA による新規の温室効果ガス規制は禁止する。

人々に奉仕する政府への改革

- ・メディケア等の改革：高齢者向け医療保険であるメディケアや低所得者向けのメディケイドは財政的に維持が困難なため、現在の確定給付型の義務的経費による制度から確定拠出型に移行する。メディケイドに関する州の裁量を強化する。
- ・退職後の保障：公的年金制度の収支を改善するため、早急に改革する。
- ・経済成長のための規制改革：オバマ大統領の医療保険改革法や金融機関改革法を廃止する。規制は期限付きとし、主要な規制は議会承認を必要とするようにする。
- ・税金による大手金融機関等の救済を行わない。
- ・インターネットの自由を保障する。郵政改革を実施する。
- ・移民政策：州政府と協力して、不法移民対策を強化する。
- ・公務員制度の改革：自然減により公務員を 10%削減し、給与表等を民間に合わせて調整する。実績に基づく柔軟な給与システムに改革する。

健全な家庭、偉大な学校と安全な近隣を築くアメリカ的価値観の復活

- ・伝統的な結婚の維持：結婚制度は市民社会の基礎であり、結婚と家庭を維持する。
- ・オバマ政権の医療保険改革を廃止し、個人の選択をより重視する低コストの制度に改革する。
- ・教育改革：ホームスクーリングや学校選択など多様な教育の選択肢を拡大する。

アメリカ例外主義

- ・アメリカは経済を再建し、世界最強の経済、軍事力を今後も有する。2013年からの国防予算の一律削減に反対する。政治的な目的での機密情報のリークに反対する。
- ・核戦略とミサイル防衛を維持し、新たな脅威に対応する国家軍事戦略を採用する。
- ・アジア太平洋戦略：アメリカは太平洋国家であり、日本、韓国等の諸国と経済、軍事、文化的なつながりを有する。北朝鮮の核計画の完全で検証可能な形での廃棄を引き続き要求する。
- ・中国：平和で繁栄し、民主化された中国の台頭を歓迎する。中国の軍事力の強化、人権抑圧、一人っ子政策、南シナ海を不安定化する主張等を非難する。

2 民主党の政策綱領の概要

民主党全国大会は、9月3日から6日までノースカロライナ州シャーロットで開催され、オバマ大統領とバイデン副大統領が、それぞれ大統領と副大統領候補者に指名された。民主党の政策綱領は、「アメリカを前進させる」(Moving America Forward)(注2)と題され、この大統領選挙を国の将来の基本的方向性を選択する選挙と位置付けている。主要な項目は、以下のとおりである。

アメリカの前進

- ・富裕層からのトップダウンによるのではなく、アメリカを支えてきた中間層を拡大することによって経済を再生する。勤勉に働く者に中間層へ上る機会を提供する。
- ・雇用を再生し財政赤字を削減するため教育、エネルギー、イノベーション、社会資本、税制によって経済を安定させる。財政赤字は、低中所得層に負担させるのではなく、プログラムの削減と富裕層に相応の負担を求めることで削減する。強い経済を再生するために勤労者の可能性に賭け、中間層を拡大するために投資する。

中間層の安定の再建

- ・雇用の回復：社会資本や学校に投資し、雇用を維持する。中小企業減税を行う。職業訓練や求職支援を拡大する。
- ・中間層政策：中間層減税を継続する。富裕層への減税には反対する。オバマ政権の医療保険改革は中間層に経済的安定をもたらした。住宅市場を安定化させるために、ローンの借換えを促進し差押えを防止する。社会保障やメディケア制度を強力で維持する。世界水準の公教育を確保し、高等教育への機会を拡大する。2020年までに大学卒業生の割合を世界最高の水準とする。
- ・無駄を削減し、財政赤字を削減し、公平な負担を求める。中間層や将来への投資を犠牲にする富裕層への追加減税に反対する。
- ・持続可能な経済：2035年までに電力の80%をクリーンエネルギーでまかない、再生可能エネルギーや各種国産エネルギーによるエネルギー自給を目指す。クリーンエネルギー経済で世界を主導する。製造業と自動車産業を強化し、国内で雇用を生み出す。減税などにより国内に企業を呼び戻す。国内の社会資本をただちに整備する。科学技術基盤を強化する。労働者の権利を強化し、最低賃金を引き上げる。税制改革等により中小企業を支援する。世界中の市場をアメリカ製品に開放させる。TPPを推進し、中国には人民元の切上げを求める。

同一ルールの競争によりアメリカは機能する

- ・ウォールストリートを改革し、消費者を保護する。ウォールストリートもメインストリートも、各種産業を対等に規制する。
- ・21世紀の政府：より開かれて効率的で、説明責任を果たす政府を推進する。
- ・ロビイングと政治資金改革：必要に応じて憲法を改正し、政治資金の規制を強化する。民主党はこの選挙でロビイストからの献金を受けない。

ともにより良く

- ・コミュニティの強化：包括的な移民改革法案を成立させる。家族を重視する税制に改革する。家族介護休暇を拡充する。早期教育を拡充し、子どもを暴力や育児放棄から守る。軍人やその家族、退役軍人を支援する。農業等に投資して、持続的な地方経済を構築する。農家に対しては、作物保険、緊急災害援助などのセーフティネットを強化する。芸術や文化を支援する。
- ・権利と自由の保護：すべての人が等しく機会を与えられ、法の下で公平に扱われるようにする。男女同権を定める憲法修正案を支持する。女子差別撤廃条約の批准を支持する。いじめ防止対策を強化する。安全で合法的な人工妊娠中絶の権利を強く支持する。結婚の平等を支持し、同性婚を差別する憲法改正等に反対する。個人の武装の権利は合理的に制限されるべきで、殺傷用武器の制限を強化する。
- ・安全と生活の質の確保：都市部やコミュニティの財政を支援する。貧困対策として最低賃金を引き上げる。エネルギーの浪費を減少させ、環境保護政策を推進する。

世界ではより強く、国内ではより安全かつ安定的に

- ・イラク戦争の責任ある終結：統一され民主化されたイラクと、あらゆる分野で強力な長期的、戦略的なパートナーシップを構築する。
- ・各国で活動を続けているアルカイダを壊滅させる。
- ・アフガニスタンでの戦争の責任ある終結：オバマ大統領は、2014年の戦争終結の概要を示した。それ以後も、テロ対策や訓練の援助を継続する。アフガニスタンに恒久的な米軍基地は建設しない。
- ・核兵器拡散及び使用の阻止：ロシアとともにさらなる核兵器の削減を推進する。包括的核実験禁止条約(CTBT)批准に向けて努力する。核不拡散条約を強化する。あらゆる手段を用いて各国と協力してイランの核開発を阻止する。北朝鮮の検証可能な核開発放棄に向けて対峙する。ロシアとの協力を拡大する。
- ・台頭する脅威への対抗：サイバーセキュリティ、生物兵器、気候変動、国際的犯罪等への対策を促進する。
- ・同盟の強化、パートナーシップの拡大：アジア太平洋地域については、日本等の同盟国との関係を護り深化させる。北朝鮮のような国の挑発行為に対処するため米軍の日本や朝鮮半島での強力な駐留を維持する。中国とは協力的な関係を構築する。
- ・世界の繁栄と開発の推進：自由で公正な通商を推進する。
- ・世界最強の軍隊の維持：十分な軍備を維持しつつ、国防予算の一律削減をも実施する。冷戦期のシステムを最新技術に更新する。

注(インターネット情報はすべて2012年9月25日現在である。)

(1) *We Believe in America: 2012 Republican Platform*, August 2012.

<<http://www.gopconvention2012.com/media/platform/2012GOPPlatform.pdf>>

(2) *Moving America Forward: 2012 Democratic National Platform*, September 2012.

<<http://assets.dstatic.org/dnc-platform/2012-National-Platform.pdf>>